

女川町復興推進課都市計画係長の高橋啓太氏(写真左)、同技師の高橋崇介氏(写真中)とともに、半島部の集落跡で高台移転に向けた計画づくりを相談するUR都市機構女川復興支援事務所の西野均(写真右)。背後に見える山を切り開き、住宅地を整備する。後ろに見える建物は被災した女川第3小学校分校



漁業集落で目指す「居住」と「生業」、2つの復興

復興の現場 2
宮城県
女川町
ONAGAWA

長い海岸線を持つ太平洋沿岸の被災地には、漁業を生業とし、海とともに暮らしてきた人たちが多くいる。漁業集落の復興では、高台造成地への居住地の移転に加え、海に近い低地での生業の場の整備が欠かせない。宮城県女川町では、漁業者の視点を強く意識しながら、ニュータウンの開発や市街地の再生で培ってきたノウハウを生かし、居住と生業という2つの復興に取り組んでいる。

★以外の写真=阿部勝弥 文=茂木俊輔

宮城県女川町は、仙台の中心部から車で北東に2時間ほど走った牡鹿半島の付け根に位置する。JR石巻線女川駅を中心とする市街地と、複雑に入り組んだ半島部や離島部に散らばる集落群で構成される。市街地も離半島部の集落も、漁業を生業とする町として、人々は海とともに暮らしてきた。

西野均は昨年7月、この女川町に赴任した。西野が受け持つのは全部で15地区。点在した集落は、どこも海に近く、漁業を生業とする地域である。町は復興に向け、それらの集落を集団で高台に移す方針を決めた。西野の役割は、その方針を具体化し実現することだ。目下、町の職員らとともに高台移転に向けた造成計画の作成に追われている。

これまで、まちづくり技術職員として、ニュータウンの開発に携わってきた西野にとって、高台移転団地の計画では、その知識や経験が生かせる業務が少なくない。ただ、一つ決定的に異なる点がある。それはスピードだ。「ニュータウン開発と被災地の復興とは全く違います」と西野は話す。被災した地元の人たちが願うのは「一刻



庁舎内で離半島部の高台移転の打ち合わせ。3人はともに建築・土木の技術者だ。高橋啓太氏は愛知県豊田市から復興支援のために派遣されてきている



「漁業の復興なしに被災地の復興はない」と話す山本竜太郎。漁村の暮らしに詳しいエキスパートだ。漁業者の目線で、復興まちづくりに取り組む



津波は海拔16mほどの高台に立地する当時の町立病院（現女川町地域医療センター）1階まで押し寄せた。エントランス前の柱にはその記録が刻まれている

● 女川町の震災被害状況

津波による浸水状況	面積 …………… 3km ²
	建物用地の浸水率 …… 48%
人的被害	死者 …………… 602人
	行方不明 …………… 268人
住宅家屋被害	全壊 …………… 2924棟
	半壊 …………… 347棟

※浸水のデータ：国土地理院、人的・住宅被害のデータ：消防庁災害対策本部
2013年3月末時点



壊滅的な被害を受けた女川町の中心市街地

● UR都市機構の復興まちづくり支援

	地区名	面積
復興市街地整備	中心市街地	221ha
	離半島部(15カ所)	23ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

	地区名	戸数
災害公営住宅整備	女川町民陸上競技場跡地	200戸

※戸数は建設要請戸数を表す
2013年5月15日時点

「も早い生活再建」、そして「将来への希望」。そのために、どうすればいいのか……。この半年余り、西野はその一点を見据えてきた。

ただ、ニュータウン建設で豊富なスキルを持つ西野も、漁業者の生活再建の経験はない。漁業者の生活実態に合わせ、何をどう整備するべきか……。そこを補うのが、山本竜太郎だ。

漁業者の視点で考える

西野がまちづくりのエキスパートなら、山本は漁村のエキスパートである。これまで水産庁で水産土木関係の仕事に携わり、UR都市機構が受け持つ若手県、宮城県、福島県の、被災各地の漁業施設の復興支援を全て担当する。漁村の暮らしに精通した山本は、「漁業の復興なしに被災地の復興はない」と言い切る。漁業者の生活を知ることこそ、提言も具体的な。

「低地部には、漁具の保管場所よりもより、長時間の作業に欠かせないトイレや休憩所、移動手段である車を止める場所も整備しなければなりません」。山本に聞くまでは気付かなかったことだ。

昨年8月の赴任以来、ひたすら被災地の漁業集落を回って状況把握を行った。漁業者の視点を復興まちづくりに盛り込むのが山本の役割だ。「船から水揚げをする岸壁のすぐのところでは魚の一次処理をする作業があるため、そこはかさ上げしないでフラットにしてほしい」。山本は、こんな漁業者の声を、一つ一つ計画検討に織り込んでいく。このような山本の取り組みに、漁業者は、「自分たちのことを理解してくれる人が来てくれてうれしい」と話す。山本の心に強く残る言葉だ。

山本の目は、西野が計画づくりを手掛ける高台移転団地にも向けられている。「漁具の保管場所は海の近くばかりでなく、高台移転団地にも必要な場合があります」。休漁期には使わない漁具や値の張る漁具を、安全に保管するためである。

ところが、高台移転団地は国の補助事業であることからおのずと制約があり、制度上、1区画当たりの上限面積が100坪と決まっている。200坪、300坪が当たり前だった被災前の住宅に比べると、狭くならざるを得ない。通常の



豊富な経験に裏打ちされた 大規模開発のノウハウに期待



女川町
復興推進課都市計画係
高橋崇介技師

女川町では、山を切り開いて住宅団地を整備するような規模の大きな事業はこれまで経験がありません。大規模なニュータウン開発の経験があるUR都市機構には、法規制やそれに対する現場対応などのノウハウを期待しています。今後、どのような問題が想定されるのか、それにどのように対応していけばいいのか。西野さんからの具体的な提案は、日々の仕事を進めていくのに大変役立っています。



★
複数案を用意する造成計画は、集落ごとに町が主催する説明会の場でUR都市機構の職員が地元住民に説明し、その意向を聞き入れながら完成度を高めていく



中心市街地の一角、水産加工団地の建設が予定されている区域では、加工施設の建設を秋のさんま漁に間に合わせようと、用地のかさ上げ工事が急ピッチで進む



ように2階建ての家屋しか建てられないと、漁具の保管場所としても生み出せない。漁業者の視点を買き通そうとする山本の思いに、西野はまちづくりのエキスパートとして応えてみせた。

高台移転団地の建築規制を担当する宮城県に対し、「これまでと同じ生活スタイルを引き継ぐには3階建てがどうしても必要」ということを、丁寧に示した。住民の声や暮らし方を徹底的に調べ上げた上で、計画案だからこそ、県も協力を惜しまなかった。本来は2階建てまでという規制を3階建てまでに緩めてもらい、漁具の保管場所を生み出せるようにしたのである。

「3階建てならば、2・3階に住んで、1階を漁具の保管場所や車庫に充てることができます」と西野。町の職員とともに、高台移転団地でのモデル住宅のプランを描き、被災前の住まいの在り方と比較しながら規制緩和の必要性を県に訴えた成果だ。

規模と工期を両立させる

今回の震災では心ならずも集落を離れた人たちが少なくない。そ

うした人たちに、もう一度戻って来てほしい。それが被災した地元の人たちの悲願だ。そのためには、高台にできる限りの土地面積を確保したい。しかし、通常のやり方では、大規模な造成工事が必要となり工期が長くなってしまふ。山を削ったり土を盛ったりする量が多ければ、造成工事に時間がかかり、結果として工事費用もかさむ。

そこで西野は、現況の地形を生かしながら、なだらかな勾配を設けた造成計画を考えた。使い勝手を考えて、各宅地をフラットにしながら、それぞれの宅地を緩やかに傾斜を持つ生活道路で結ぶプランだ。これによって、工事期間を短縮しながら、必要な土地面積も確保した。さらに、海からの景観も魅力あるものにできる。まちづくりのエキスパートである西野らしいアイデアだ。

こうした取り組みにより、この3月には離半島部における高台移転事業の第1弾が出島地区で動き出した。住まいと働く場所が調和した日常の暮らしを取り戻す復興まちづくりが、離半島の集落で着々と進み始めている。